

山間部にある小学校との連携における専門機関の役割の検討

村 瀬 忍*

The Roles of professional consultants for an elementary school in rural area

Shinobu Murase

概要 専門大学が山間部の地域で特別支援教育推進の方策である小学校への巡回指導と教員研修を実施した。その結果、小、中学校の学級担任は、大学などの専門機関に、特定の対象児への具体的な支援方法に関する情報を求めていることが明らかになった。さらに、支援を進めていくためには、個別指導の専門家や特別支援教育コーディネーター、学級担任など、児童に関わる複数の大人がサポートチームを構成し、チームの構成員が情報を共有することが必要であることもわかった。遠隔地との連携のシステムの方法として考えられるのが、インターネットを利用したテレビ会議である。本研究では、技術的な不安はあるものの、機会があればテレビ会議に参加したいという教員が多いことが明らかになった。大学の所有する遠隔教育システムの有効利用が示唆された。

キーワード: 特別支援教育 連携 専門機関 小学校

1. はじめに

文部科学省は特別支援教育について、「障害のある子どもの一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うもの」とし、平成19年度の改正学校教育法の施行を経て、全国の幼、小、中、高、特別支援学校等において特別支援教育が実施されることとなった。平成20年度から文部科学省により進められている「特別支援教育総合推進事業」の概念図を図1に示す。この事業は、平成15年度から5カ年計画で実施されてきた「特別支援教育体制推進事業」を継続したもので、継続の背景には巡回指導などの拡充に学校現場からの要望が高かったことがあると、文部科学省は説明している¹⁾。このように、幼、小、中、高等学校での特別支援教育は、特別支援学校のセンター的機能を利用して、専門的知識を導入しながら進められているといえる。

岐阜県は全国でも7番目に面積が広く、山間部にも小中学校が点在する。こうした山間部の小中学校は都市部の小中学校に比較して物理的

な理由で専門機関等と連携がとりにくく、特に巡回指導を受ける機会などは制限されている。したがって、専門機関が山間部の幼、小、中、高等学校に対して、限られた時間内で有効なサポートを実施するためには、現場のニーズを的確に把握し、効率よく支援を行うことが必要であると考えられる。今回、都市部にある岐阜大学が山間部の小学校への巡回指導と、その小学校を含む地域での教員研修を実施する機会を得た。本研究ではその経過を報告し、大学という専門機関が遠隔地の特別支援教育にどのように貢献できるかを考察する。

2. 方法

(1) 巡回指導

岐阜県飛騨地区にあるA小学校へ大学教員が3回訪問し、特別支援教育コーディネーター、通級指導教室の担当者、学級担任らと連携しながら発達障害児等の支援を実施した。支援はまず特別な支援が必要だと学級担任が感じている児童を特別支援教育コーディネーターが抽出し

特別支援教育総合推進事業

平成22年度予算額：3億497万円

※「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」「高等学校における発達障害支援モデル事業」「特別支援教育研究協力校」「自閉症に対応した教育課程の在り方に関する調査研究事業」「新学習指導要領に対応した交流及び共同学習実践支援事業(新規)」を整理・統合

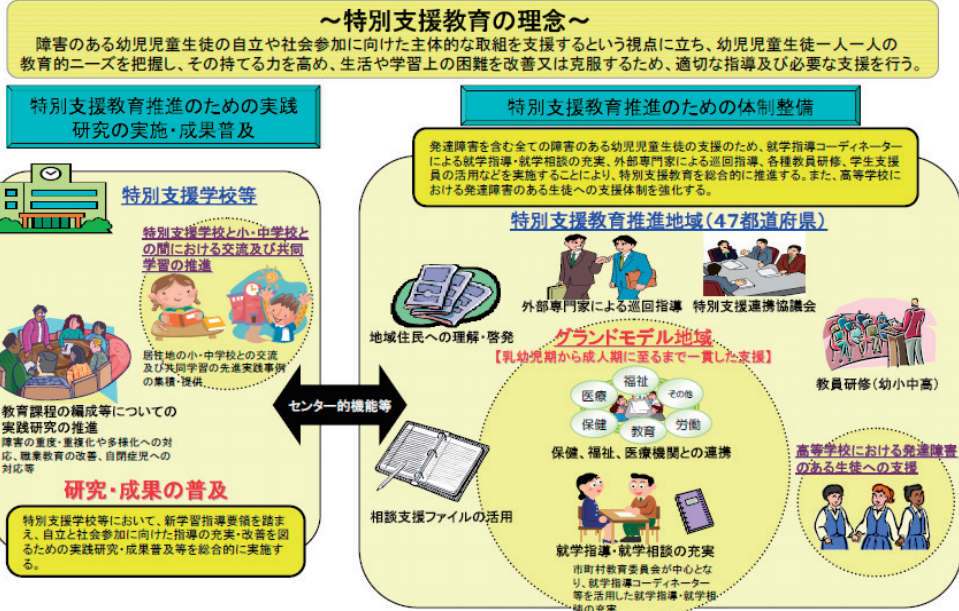


図1 特別支援教育総合推進事業の概念図

た。これらの児童について、訪問時に授業参観とケース会議をおこなった。授業参観およびケース会議の参加者は主に特別支援教育コーディネーター、通級指導教室の担当者、学級担任であった。また、心理アセスメントの必要な児童については心理アセスメントを実施し、実態の把握と支援の検討をおこなった。

(2) 教員研修

岐阜県飛騨地区において特別支援教育に関する研修会を実施した。研修会では、特別支援教育の実践に詳しい2名を講師として招き、それぞれの講師が小中学校での特別支援に現在何が求められているのかを解説した。研修会後に研修会の成果と大学の役割を検討するためのアンケート調査を実施した。アンケート調査の調査項目は、①参加者の所属別内訳、②研修会参加理由、③大学に望むこと、④オンライン事例検討会の参加希望、⑤研修会の感想、⑥大学への要望の6項目であった。

3. 結果

(1) 巡回指導

①児童の抽出

特別支援教育コーディネーターによって、A小学校の教員らが専門的アドバイスを求めている児童が抽出された。その結果、各クラスから児童の抽出があった。このことは、通常の学級の担任のほとんどが、指導に工夫を要する児童が自分の学級に在籍すると感じていることがわかった。つまり、学級担任は、自分が担当する児童について、機会があれば特別支援教育の専門家に相談したいと考えている実態があると考えられた。

②ケース会議

授業参観をもとにして、特別支援教育コーディネーター、学級担任、通級指導教室の担当者などが参加するケース会議を行った。ケース会議では、児童の実態について関係者が共通理解した。その上で、それぞれの立場での支援の内容や方法などを明確にして支援を行った。ケース会議を設定することで、それぞれの役割が明ら

かになった。明らかになった役割を表1に示す。

③支援の成果

複数名の児童がケース会議で取り上げられた、本稿では2事例について支援の成果を報告する。

事例A

事例Aには言語障害があり、B小学校に設置された通級指導教室で個別指導を受けていた。学級担任はA児の言語障害について、学級内でのように対応したらよいか、まわりの児童にどのように説明したらよいかを悩んでいた。ケース会議では、学級、通級指導教室、家庭でのA児の様子が報告され、大学の専門家はA児の言語障害について情報を提供した。ケース会議を経て、通級指導教室担当者の個別指導、学級担任の学級内での支援、特別支援コーディネーターによる保護者への情報提供など、それぞれの支援の内容と方法とが明確になった。その結果、学級担任が言語障害についてA児と話せるようになり、授業中に言語障害の症状が出たときなど、通級指導教室で学んだことを思い出すようA児にことばかけができるようになった。また、A児の発言に時間がかかりすぎてまわりの子どもたちが困惑する状況へも対処できるようになった。A児自身も、学級内で言語障害の症状が軽減したと感じていた。A児の支援に成果が得られた理由には、専門家が支援に関与す

ることで、症状の軽減に踏み込んだ支援が実施できたことが考えられた。しかし、この成果は、単に症状の改善を目的にした指導が実施できたことによるものではなく、言語障害の特性を本人とまわりとが共通理解し、学級内に言語障害のことを話題にできる環境が形成されてきたことが背景にあると考えられた。

事例B

事例Bは発達障害が疑われる児童であった。B児は学級担任の簡単な指示に従えなかったり、学級内での自分の役割が果たせなかったりして、学級内の他の児童とトラブルを起こすことが多かった。大学の専門家はB児に心理検査を実施し、事例Bの発達の特性を明らかにした。ケース会議では心理検査の結果をもとに、B児の特性と問題行動への対処法を、特別支援コーディネーター、学級担任、専門家が共通理解した。B児の特性については、保護者にも保護者面接を設定して大学の専門家が解説し、その後の保護者支援は特別支援コーディネーターと学級担任が継続した。こうした支援の結果、B児の学級内での他児とのトラブルは軽減した。事例Aと同様に、事例Bについても、学級担任をはじめとする関係者がB児の特性を理解し、B児の問題行動が軽減する環境づくりに配慮できたことが、B児の問題行動の軽減に関係していると考えられた。

表1 大学教員、学級担任、通級指導教室担当者、特別支援教育コーディネーターの役割

	役 割
大学教員	学級担任からの質問を受けたり、日頃の悩みについて情報収集したりする。授業参観や心理アセスメントをもとに、児童の状態を説明する。児童の状態に基づき具体的な支援方法を提案する
学級担任	児童が受けている個別指導の内容を理解し、学級での行動に般化するよう、学級内での児童への指導を工夫する。
通級指導教室担当者	問題の軽減をめざして個別的な支援を行うとともに、児童自身の問題の意識や対応について把握する。学級担任にその支援の内容を伝える
特別支援教育コーディネーター	関係者（学級担任、通級指導教室の担当者、保護者等）への連絡をおこない、授業参観、ケース会議等の支援日程を設定する。

上述の2事例の検討から、特別支援教育コーディネーターや学級担任は発達障害の理解から、発達障害のある特定の児童の理解へと、個々の児童の理解への支援が必要であることが明らかになった。また、学級担任は対象児の特性に配慮した個別的な支援を学級内で行うとともに、対象児を支援する仲間がいる学級の環境を整えていく必要があり、こうした学級環境作りが対象児の行動に影響すると考えられた。専門的な知識を実際の教育現場で生かしていくためには、情報交換と児童の共通理解を促すケース会議などを設定することが重要であることが示唆された。

(2) 教員研修

飛騨地区、美濃地区、加茂地区、東濃地区にある教育振興事務所を通して公立の小中学校、幼稚園、保育園、特別支援学校に研修会の開催を案内したところ、研修会参加者は76名であった。終了後にアンケートを実施し、70名から回答を得た。アンケートの回収率は92%であった。

① 参加者の所属別内訳

図2に参加者の内訳を示す。通常の小中学校に勤務する教員が38%と最も多かった。次いで、幼稚園教諭・保育士の参加が多く(27%)、幼児期の特別支援のニーズが高いことが示唆された。

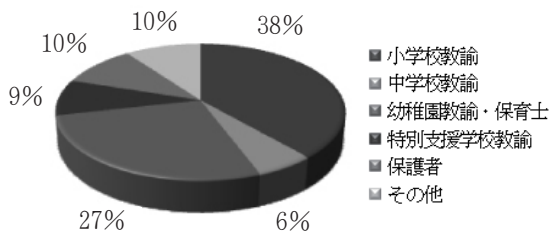


図2 参加者の所属

② 研修会参加理由

図3に参加者の研修会への参加理由を示した。実際に困っている参加者(28%)と内容に関心がある参加者(52%)とで、全体の80%を占めた。土曜日の開催であったことから、自主的に参加している参加者がほとんどであり、幼、小、中学校の教員の特別支援教育への関心の高さがう

かがわられた。

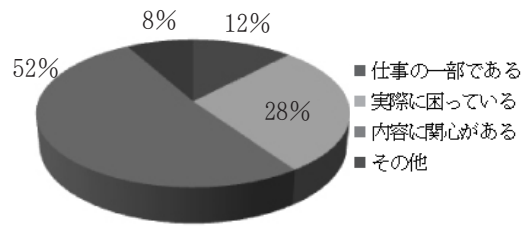


図3 研修会への参加理由

③ 大学に望むこと

図4に参加者が専門機関としての大学に何を望んでいるかの回答を示した。

指導方法を教えてほしい(33%)という要望が最も多いことがわかった。この回答が研修や講演の開催を要望する回答(25%)より多かったことは、一般的な知識や情報提供というよりもむしろ、具体的な問題解決の方策を求めていると考えられた。さらに、指導方法を教えてほしいという回答が子どもの指導をしてほしい(12%)という回答より多かったことは、特別支援教育が特別な場所での個別支援ではなく、通常の学級内で進められる必要のあるものであるという意識が徐々に浸透してきていることを示すと考えられる。具体的に子どもの様子を見て、その子に応じた指導方法を教えてほしいと要望する者が46%と半数に上ったことは、教員は発達障害の一般的概念の理解から発達障害のある特定の児童への対応と、個々の児童に合わせた支援方法についての知識を求めていることが明らかになった。

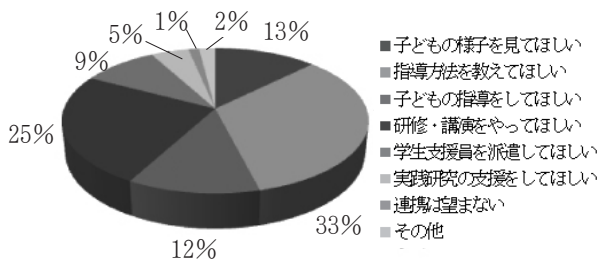


図4 大学に望むこと

④ オンライン事例検討会への参加希望

遠隔地と大学とを結ぶ方法としてインターネッ

トを利用した方法が考えられことから、オンライン事例検討会の導入についての質問をおこなった。回答結果を図5に示す。ほとんどの参加者がオンラインを使った事例検討会などの実施を希望していた。しかし、半数以上がパソコンによる通信に技術的な不安をもっており、技術的なサポート体制の充実が課題であることが示唆

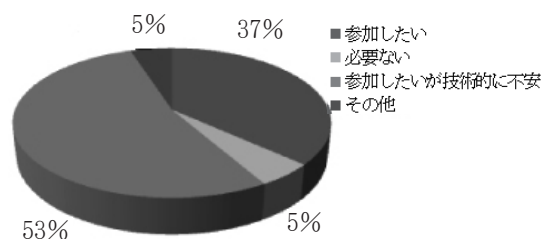


図5 オンライン事例検討会への参加希望

された。

⑤ 研修会の感想

自由記述により、研修会の感想を回収した。その結果、研修会の内容に満足した参加者は57名、不満足さを感じていた参加者は3名、無回答の参加者は10名であった。80%の参加者が研修会に満足したことがわかった。さらにどのような内容の感想が書かれているかについて、全体的感想（例、とても参考になりましたなど）、理解した内容とその評価（例、…が大切だと思ったなど）、これからの取り組み（例、これからは…していきたいなど）、自分の事としての理解（例、自分は…しているなど）の4項目に分け、参加者の内容の理解度を検討した。結果を図6に示す。研修会から得た情報を整理して感想として記述していた参加者が最も多かったが、今後の自分の取り組みをどのようにすべきか回

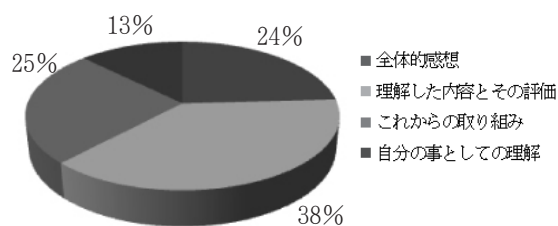


図6 研修会の感想の内容

答した参加者も25%に上った。

⑥ 岐阜大学への要望

自由記述により、岐阜大学への要望をたずねた。記述があったのは70名中17名であった。記述は、今回の研究会では扱わなかったテーマでの研修会開催の希望の記載が多かった。これは、参加者のニーズであると考えられ、具体的なアセスメント方法や指導方法を知りたいという記載がほとんどであった。また、講師が地方に向いての研修会を希望した回答者が4名あった。指導に困っている教員が研修の機会を望んでいることが示唆されたとともに、研修等を遠隔地でも開催する必要性が理解できた。

4. 考察

本研究では、大学が山間部の地域で、特別支援教育推進の方策である小学校への巡回指導と教員研修を実施した。その結果、小、中学校の学級担任は、大学などの専門機関に、特定の対象児への具体的な支援方法に関する情報を求めていることが明らかになった。さらに、支援を進めていくためには、個別指導の専門家や特別支援教育コーディネーター、学級担任など、児童に関わる複数の大人がサポートチームを構成し、チームの構成員が情報を共有していることが必要であることもわかった。本研究では、サポートチームの情報共有には、特別支援教育コーディネーターによるケース会議の設定が重要であったと考えられた。特別支援教育コーディネーターのケース会議の運営には、日時、目的や内容の設定だけでなく、資料の準備やケース会議の記録が含まれる²⁾。書類の作成が伴うケース会議を開催することで、コーディネーター自身の問題解決能力が向上することも指摘されている³⁾。サポートチームの形成とチーム参加者によるケース会議を、山間部の学校で運営できるシステムの検討が必要であろう。

遠隔地との連携のシステムの方法として考えられるのが、インターネットを利用したテレビ会議である。本研究でも、技術的な不安はあるものの、機会があればテレビ会議に参加したいという教員が多かった。太田ら⁴⁾は、遠隔地と

の連携を、インターネットを利用してすすめていくためには、対面でのコミュニケーションの機能が重要であることを指摘している。今後は、大学のもつ遠隔教育システムを利用して山間部の特別支援教育に取り組み、その成果と課題を検討したい。

(付記) 本研究は、平成21年度岐阜大学活性化経費(地域連携)の研究助成をうけて実施されました。本研究に御協力頂いた小学校の先生方には、心より感謝申し上げます。

文 献

- 1) 文部科学省
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/006/1295119.htm
- 2) 松尾信広 (2008) 小学校において有効なケース会議を運営するための特別支援教育コーディネーターの役割, 特別支援教育コーディネーター研究, 4, 45-55
- 3) 霜田浩信, 星野常夫, 須田孝, 高田豊, 阿部和彦 (2008) 文教大学教育学部紀要, 42, 103-113
- 4) 太田容次, 高市幸造, 亀井学 (2008) 特別支援教育地域連携のための遠隔連携システムの検討, 日本教育情報学会論文集 24, 106-109